



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社

コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹口 佳宏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 高倉 政和

TEL 03-5719-7870

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	9,448	8.5	2,171	28.6	2,175	29.5	1,233	35.3
21年12月期第3四半期	8,706	—	1,688	—	1,680	—	911	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	53.71	—
21年12月期第3四半期	39.69	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	9,516	6,701	70.4	291.91
21年12月期	9,466	5,835	61.6	254.16

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 6,701百万円 21年12月期 5,835百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00
22年12月期	—	5.50	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,669	3.9	2,747	17.3	2,728	17.2	1,516	19.5	66.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	22,975,189株	21年12月期	22,975,189株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期3Q	16,934株	21年12月期	16,934株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期3Q	22,958,255株	21年12月期3Q	22,958,300株
-----------	-------------	-----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 4
3. 四半期財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期損益計算書 .....	P. 7
【第3四半期累計期間】 .....	P. 7
【第3四半期会計期間】 .....	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国経済は、世界的金融危機に端を発した深刻な景気後退から徐々に回復の動きがみられ、猛暑による一部家電製品の販売増、家電エコポイント制度やエコカー補助金制度等、対象商品の販売増による消費の牽引がみられました。しかし、円高傾向に歯止めがかかっていないことや、個人所得の伸び悩み、依然続く高い失業率などから個人消費が低迷し、厳しい要素が多いことには変わらず、先行きに対しては慎重な見方が続いております。

自動車業界におきましても、当第3四半期はエコカー補助金制度終了前の駆け込み需要が販売台数増加に貢献いたしました。9月末で同制度が終了したことから、10月以降は大幅な減産が予想されるなど、先行きに対する懸念材料となっております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、第2四半期に引き続き環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売を中心に、カーショップでのシェアを維持しつつ、国産車カーディーラー等の新規顧客開拓を積極的に推進したことが売上増加に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は3,238百万円、営業利益は725百万円、経常利益は723百万円、四半期純利益は422百万円となりました。

(注)平成22年12月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年4月30日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年7月29日開示）をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,984百万円（前事業年度末は8,871百万円）となり、113百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（702百万円の減少）及び短期貸付金（838百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

##### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、531百万円（前事業年度末は595百万円）となり、63百万円減少いたしました。これは、無形固定資産（27百万円の減少）及び投資その他の資産（32百万円の減少）によるものです。

##### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,756百万円（前事業年度末は3,601百万円）となり、844百万円減少いたしました。これは主に未払金（277百万円の減少）、未払法人税等（460百万円の減少）及び賞与引当金（135百万円の減少）によるものです。

##### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、57百万円（前事業年度末は30百万円）となり、27百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,701百万円（前事業年度末は5,835百万円）となり、866百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,233百万円増加し、

剰余金の配当により367百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,359百万円となり、前事業年度末より757百万円増加いたしました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,235百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が2,173百万円、減価償却費の計上が133百万円、賞与引当金の減少135百万円、売上債権の減少702百万円、未払金の減少238百万円及び法人税等の支払額1,388百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、113百万円となりました。これは主に貸付けによる支出1,500百万円、貸付金の回収による収入1,500百万円、有形固定資産の取得による支出143百万円及び出資金の回収による収入29百万円によるものであります。

なお、短期貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、364百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、第3四半期までの状況を加味して平成22年4月28日公表の平成22年12月期の個別業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、平成22年9月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便的な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の

発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,517	153,229
受取手形及び売掛金	1,620,680	2,323,477
商品及び製品	544,420	525,915
原材料及び貯蔵品	44,777	63,000
前払費用	32,553	40,812
繰延税金資産	359,436	359,436
短期貸付金	5,800,316	4,961,985
未収入金	500,124	425,885
その他	10,451	18,360
貸倒引当金	△348	△339
流動資産合計	8,984,932	8,871,764
固定資産		
有形固定資産	313,473	316,782
無形固定資産	14,360	42,274
投資その他の資産	203,440	236,003
固定資産合計	531,274	595,060
資産合計	9,516,206	9,466,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,706	938,542
未払金	588,843	865,901
未払費用	691,521	634,666
未払法人税等	403,203	864,162
預り金	15,359	14,864
賞与引当金	143,315	278,765
その他	10	4,706
流動負債合計	2,756,959	3,601,607
固定負債		
退職給付引当金	41,444	12,936
受入保証金	15,859	17,191
固定負債合計	57,303	30,128
負債合計	2,814,263	3,631,735

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成22年9月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年12月31日）
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	3,465,902	2,599,953
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	6,700,400	5,834,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,542	637
評価・換算差額等合計	1,542	637
純資産合計	6,701,943	5,835,089
負債純資産合計	9,516,206	9,466,825



(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,706,163	9,448,516
売上原価	4,187,410	4,325,547
売上総利益	4,518,752	5,122,969
販売費及び一般管理費	2,830,197	2,951,348
営業利益	1,688,555	2,171,620
営業外収益		
受取利息	6,465	12,718
受取賃貸料	11,588	11,588
受取手数料	12,322	10,214
受取補償金	9,061	4,712
為替差益	—	11,125
その他	1,645	4,499
営業外収益合計	41,082	54,859
営業外費用		
売上割引	43,606	51,117
為替差損	5,699	—
営業外費用合計	49,305	51,117
経常利益	1,680,332	2,175,362
特別利益		
固定資産売却益	—	736
貸倒引当金戻入額	91	44
特別利益合計	91	781
特別損失		
固定資産除却損	203	609
特別退職金	61,887	2,165
特別損失合計	62,091	2,775
税引前四半期純利益	1,618,333	2,173,367
法人税等	706,992	940,086
四半期純利益	911,340	1,233,280

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
売上高	3,140,445	3,238,300
売上原価	1,405,836	1,512,083
売上総利益	1,734,609	1,726,216
販売費及び一般管理費	987,068	1,000,535
営業利益	747,540	725,680
営業外収益		
受取利息	2,531	4,317
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	3,645	3,437
受取補償金	2,727	1,024
為替差益	5,590	2,554
その他	270	1,412
営業外収益合計	18,627	16,610
営業外費用		
売上割引	18,040	19,140
その他	67	—
営業外費用合計	18,107	19,140
経常利益	748,060	723,150
特別利益		
固定資産売却益	—	370
貸倒引当金戻入額	—	31
特別利益合計	—	401
特別損失		
固定資産除却損	—	483
特別退職金	14,492	—
特別損失合計	14,492	483
税引前四半期純利益	733,567	723,069
法人税等	311,777	300,614
四半期純利益	421,790	422,454

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,618,333	2,173,367
減価償却費	100,071	133,245
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△167	△483
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,378	△135,449
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△40,235	28,507
受取利息及び受取配当金	△6,905	△13,952
支払利息及び売上割引	43,606	51,117
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△736
固定資産除却損	203	609
売上債権の増減額（△は増加）	1,307,385	702,796
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,350	△281
その他の資産の増減額（△は増加）	314,414	△47,985
仕入債務の増減額（△は減少）	△611,379	△23,835
未払金の増減額（△は減少）	△295,695	△238,781
その他の負債の増減額（△は減少）	289,233	47,043
小計	2,748,594	2,675,181
利息及び配当金の受取額	3,544	8,395
利息及び売上割引の支払額	△49,893	△59,206
法人税等の支払額	△620,133	△1,388,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082,112	1,235,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△2,000,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	500,000	1,500,000
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	507	1,338
有形固定資産の取得による支出	△82,258	△143,639
有形固定資産の売却による収入	—	1,382
無形固定資産の取得による支出	—	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△1,258
出資金の回収による収入	—	29,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,200	△113,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△249,248	△364,198
自己株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,277	△364,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	249,634	757,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472	1,601,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,985,106	2,359,694

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。